

令和4年度沖縄県観光振興基金活用事業 効果検証一覧

資料2

活用目的	No.	事業名	事業概要		事業期間(年度)	R4 予算額(千円)	R4 決算見込額(千円)	事業の検証			課題	課題を踏まえた今後の対応方針	担当部局	担当課
			事業目的	事業内容				実施結果	効果の説明	事業効果				
<b>1 観光旅客の受入体制の充実強化</b>														
1	(1)	マリネレジャー事故防止調査対策事業(6月補正)	水難事故が多発している危険スポットについて発生状況やパターンごとに整理し、原因の把握とその解析によって得られた成果を海の危険性及びマリネレジャーを行う際の正しい知識として取りまとめ、ポータルサイト等を活用して観光客等へ伝えることで、水難事故を未然に防止することを目的とする。	(1)観光客等が罹災している危険スポットにて、発生状況や水難事故のパターンごとに整理するとともに、原因把握や解析によって得られた調査結果に基づいて、具体的な事故防止策のポータルサイト等を構築する。 (目標:事故事例300件収集、ハザードマップシステム構築) (2)観光客及び観光関連事業者等へマリネレジャー事故防止に関する情報の効果的な周知方法を検討する。 (3)海岸管理者等との「水難事故防止」について、協議検討を行う。 (目標:意見交換会3回実施)	R4~R5	20,647	20,421	水難事故やヒヤリハット情報の収集は、300件の目標に対し沖縄全地域から431件の事故情報を収集し、その情報を元に海の安全啓発ツールを制作した。また、最新の事故情報の共有や海の安全啓発ツールに関して、海岸管理者等との圏域別意見交換会を4回実施した。	マリネレジャー事業者及び関係団体との意見交換会の実施や水難事故が多発している危険スポット等の調査業務を行うことで、水難事故の事故情報やヒヤリハット情報、パターンを整理し、観光客やマリネレジャー事業者が活用及び視認しやすいハザードマップ及びポータルサイト等の制作に繋がった。 また、関係機関(沖縄県警、ライフセービング協会、OMSB等)より当事業で制作した安全啓発ツールの活用について前向きな意見があったことから、今後の事業において効果的な連携が期待できる。	①非常に効果的であった	制作したツールを観光客へ効果的に周知啓発する必要がある。	観光客が視認しやすい場所(ホテル、空港、レンタカー等)にて周知する。 また、観光客が使いやすいよう、利用者が多い「LINE等」を活用し、PUSH型で観光客に事故情報を通知する。 さらに、制作した安全啓発ツールをセミナー等で周知啓発を行う。	文化観光スポーツ部	観光振興課
1	(2)	観光2次交通等利便性向上体制構築事業(6月補正)	新型コロナウイルス感染症の影響により受入能力が低下した観光2次交通の拡充及び観光客等県外からの渡航者の観光2次交通受入体制構築を図る。	公共交通機関の利用促進のためビジネスや観光利用者等県外からの渡航者の県内移動や県内の周遊の促進を目的とした交通企画乗車券等の割引に対し、支援する。 (目標:支援件数150,000件)	R4	330,220	50,218	事業期間を第1期及び第2期と分けたくうえて、交通企画乗車券の割引等を支援した。 第1期(8月~10月) ・9事業者 14,701千円 第2期(11月~2月) ・9事業者 28,660千円	本事業で支援した交通企画乗車券の割引件数は101,811件となっており、レンタカー不足に対する観光客の交通手段の確保や公共交通機関の利用促進に繋がった。  ただし、当初想定していたタクシーを対象とした割引について、タクシー会社の事務が煩雑等になることから、タクシーにおいて割引が実施できないこと、また、年度途中からレンタカーが徐々に回復するなどの要因により、当初想定していた事業費に不用品が発生した。	②相当程度効果があった	年度途中からの事業実施となり、準備等に時間を要したこと、また、補助事業者の厳しい経営状況等により、割引の周知等に要する経費も工面できず、事業内容が十分に認知されなかった。	今後、割引等を実施する場合は、準備等に時間を要しないように事前に関係機関等との調整を行うとともに、事業の周知等に要する経費も含め、予算化出来るように取り組む。	文化観光スポーツ部	観光振興課
1	(3)	ホテル人材緊急確保事業(11月補正)	宿泊施設で正社員としての就職を希望する学生等に対してOFF-JT(座学研修)・OJT(実地研修)を行い、宿泊施設で働く魅力ややりがいを感じてもらうことで、県内宿泊施設での人材の確保に繋げる。	(1)訓練生の募集 (2)OJT 受入企業の募集・開拓 (3)訓練生・OJT受入企業のマッチング支援 (4)OFF-JT・OJTの実施 (目標:100名) (5)訓練終了後の定着支援 (目標:17名)	R4	16,904	13,368	【OJTへの応募】 (1)訓練生:87名 (2)受入ホテル:6施設  【OJTの実施】 (1)訓練生:5名 (2)受入ホテル:2施設  【訓練終了後の就職】 (1)訓練生:2名 (2)就職先ホテル:1施設	事業期間が短期間であったものの、OJTへ参加した訓練生の内2名が令和5年度から実習先のホテルに就職することとなった。就職先ホテルからは、「人材が不足している中、確保に繋がったことは大きい。今後同様の事業があればまた参加したい」との声があった。 訓練生からも、「就職前に実際に接客を学べたこと、沖縄での生活を体験できたことはとても良かった」との感想があった。 また、就職に至っていない3名の訓練生は大学生(3年生)であったため、訓練終了後は学業に戻ることもあったが、「在学期間中にこのような経験ができ、本当に感謝している」「将来、沖縄での就職を視野に入れて検討したい」との声もあり、将来の人材確保の可能性も期待できるものとなった。	③効果があった	OJT受入事業者が少なく、OJT参加を希望する訓練生とのマッチングがうまくいかないケースが見られた。 受入事業者が参画しない主な理由としては、「2週間というOJT期間が短すぎる」、「本事業実施時期が忙しくOJT訓練生へ業務を教える暇がない」、「そもそも業務を教える人材が不足している」等の意見が挙げられた。	令和5年度実施の観光人材確保支援事業では、1年を通して事業を実施することで、OJTの実施期間を長く確保できるように取り組む。 また、OJTの実施時期についてもホテルの繁忙期・学生の就職活動時期等を考慮し、適切な時期に実施することで、双方が参加しやすい仕組みを作る。	文化観光スポーツ部	観光振興課
<b>4 地域社会の持続可能な発展を通じた国内外からの観光旅行の推進</b>														
4	(1)	沖縄観光貢献度可視化事業(6月補正)	幅広い分野を包含する観光業が地域経済に与える影響を、県民理解の促進として図りつつ、観光業で働くことの魅力発信を行い、観光従事者の安定確保を図るなど、観光業の課題解決に寄与することを目的とする。	コロナ禍で生じた沖縄観光の課題を解決するため、以下2点を主眼に広報展開を実施するものである。 (1)沖縄観光貢献度の見える化 (2)観光従事者安定確保に向けた観光業界における就労環境のイメージ向上 (目標:記事掲載回数10回以上)	R4	42,713	42,713	【広報媒体】 (1)新聞掲載 沖縄タイムス、琉球新報 (2)WEB掲載とともにSNS・WEBにて広告  【掲載日・掲載回数】 令和4年10月20日から月2回ペースで掲載し、計11回掲載。  【掲載対象】計約295千人 (1)新聞 沖縄タイムス 約145千人 琉球新報 約147千人 (2)WEB掲載 各配信ページのアクセス数 約3千人(計11回配信にかかる延べ人数)	アンケート調査の結果、みらい新聞を見た人は、「観光業は魅力的でやりがいがあると思う」や、「働いてみたいと思う」など、前向きな回答をした割合が高かったもの、みらい新聞を見ても「観光業のイメージが上らなかった」や「働きたくない」など、ネガティブな回答をした者もいた。理由としては「観光業界は賃金が低いイメージがあり、就労環境に不安がある」などの意見があった。	②相当程度効果があった	アンケート調査の結果、みらい新聞を見た人は、「観光業は魅力的でやりがいがあると思う」や、「働いてみたいと思う」など、前向きな回答をした割合が高かったもの、みらい新聞を見ても「観光業のイメージが上らなかった」や「働きたくない」など、ネガティブな回答をした者もいた。理由としては「観光業界は賃金が低いイメージがあり、就労環境に不安がある」などの意見があった。	次年度も、引き続き観光現場の働きがいなど魅力を発信するとともに、働きやすい環境づくりに取り組む観光業界にフォーカスし、観光現場における様々な取組を発信することにより、観光業界に対する就労意欲の向上に繋げていく。	文化観光スポーツ部	観光振興課